

留学生サポートの改善に向けて
—中国人留学生に対するアンケート調査から—

稲井 富赴代*

For the improvement of overseas students' support
—On the basis of questionnaire survey on the Chinese overseas students—

Tokiyo Inai

要約

「留学生30万人計画」によって、再び外国人留学生の増加に拍車がかかりはじめた。しかし一方で、日本政府の留学生に対する経済支援は大幅に削減されている。受け入れは拡大するが支援は縮小する、という矛盾した留学生政策の下で、大学における留学生サポートも見直しを迫られている。

本稿では、高松大学経営学部に在籍する中国人留学生を対象に実施したアンケート調査の結果から、留学生が抱えている問題を明らかにし、今後の留学生サポートのあり方について考える。

キーワード：中国人留学生、八〇后、二極分化、サポート、教職員

(Abstract)

The '300000 overseas students project' gave a considerable boost to the increase of the number of overseas students in Japan. However, Japanese government has made a considerable cutdown on the financial aid to the overseas students in Japan. Under the contradictory overseas student policy, that is, the number of students increases while the aid on them decreases, each university's support program for overseas students has to be reconsidered.

In this essay, the author points out several problems which overseas students now have and considers how to support overseas students in future mentally as well as financially. These problems are derived from the questionnaire survey done on the Chinese students in the business engineering department of Takamatsu University.

* 提出年月日2010年11月30日、高松大学経営学講師

keywords : Chinese students in Japan, so-called 'little emperor' (= Chinese kids born in 1980's), bipolarization, support, the staff of a school

1. はじめに

2008年に日本政府が策定した「留学生30万人計画」によって、再び外国人留学生の増加に拍車がかかりはじめた。日本学生支援機構の統計によると、2010年5月1日現在、日本で学ぶ外国人留学生は141,774人で、前年比6.8%増となっている。そのうち90.2%にあたる127,920人が私費留学生である。

同計画の趣旨は、グローバル戦略としての留学生受け入れであり、日本の国際競争力の維持のための経済政策、外交政策である。そのため、優秀な留学生の獲得と、日本経済に貢献できる外国人材の育成にウエートが置かれている。

しかし、昨今の日本政府の財政難によって、留学生に対する経済支援は次々と削減されている。具体的には、①外国人留学生修学援助費補助金制度の廃止、②外国人留学生医療費補助制度の廃止、③奨学金支給の削減、が挙げられる。

①は私費外国人留学生に対して授業料減免事業を実施している学校法人を対象とした文部科学省の補助金制度である。留学生を多数受け入れている大学にとっては、貴重な留学生支援の財源となっていたが、2011年度から廃止されることが決定した。そのため、留学生の授業料減免率を引き下げる大学も現れ、留学生の授業料負担増が懸念されている。

②は留学生が医療機関で受診した場合、支払った医療費に対して補助金が受けられる制度である。日本学生支援機構が実施し、当初は80%を補助していたが35%に補助率が引き下げられ、2009年3月末をもって完全廃止となった。

③は日本学生支援機構が給付している私費外国人留学生学習奨励費である。同奨学金は返済義務がなく、また留学生9～10人につき1人が受給できるため、留学生にとっては大きな経済支援となっている。しかし、給付月額は52,000円から50,000円に、そして48,000円（2010年度現在）へと引き下げられている。また、2010年度後期追加募集が見送られるなど、奨学金の給付対象人数も削減されはじめている。

このように、留学生に対する経済支援は急速に縮小している。受け入れは拡大するが支援は縮小するという、日本政府の矛盾した留学生政策に対し、各大学も経営上の問題から、留学生に対する経済支援が難しくなっているのが実情である。

しかし、本学の中国人留学生にははっきりとした気質の変化が見られ（稲井、2009）、特に経済面では一概に“中国人留学生＝苦学生”とは言い切れなくなった。

では、経済支援の現状は本当に問題がないのであろうか。また、経済支援以外に、留学生に必要な支援とはどのようなものだろうか。それを明らかにすべく、本学の中国人留学生（以下「留学生」という）に対するアンケート調査を実施した。

本稿では、アンケート調査の結果をもとに、留学生が必要としているサポートと、それに対する大学の取り組み方について考える。

2. 調査の概要

2.1 調査目的

本調査は、高松大学経営学部で学ぶ留学生の生活状況を把握し、経済的な実情、アルバイトの実情、日本人との交流の実情、ストレスの実情を明らかにし、留学生支援の改善を図るための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2.2 調査方法および内容

2010年4月6日、留学生オリエンテーションにおいて、経営学部¹に在籍する留学生51名（うち11名は3月下旬に中国の協定校¹から入学）全員にアンケート用紙を配布、その場で回収した。回収率は96%（49名）。質問内容によっては、性別、学年、滞日年数等が回答に反映されることが予測されたが、あくまでも実態把握に努め、個人を特定できぬようにとの配慮から、すべて不問とした。

調査は①経済状況について、②アルバイトについて、③日本人との交流について、④ストレスについて、の4要素、15項目において実施した。

3. 調査結果

調査結果から、経済、アルバイト、日本人との交流、ストレスに関する留学生の実情を分析する。

3.1 経済状況について

留学生の経済状況を知るうえで、本国における家庭の経済状況の把握が重要であると考ええる。そこで本調査では、①来日時の所持金額、②1ヵ月の生活費、③現在の預貯金額、④お金に困ったときの対処、について質問を行った。

3.1.1 「日本に来たときいくら現金を持って来ましたか？」図1

最も多いのが「20～29万円」で、2005年当時と大差が見られない。しかし、「50～59万円」が12.3%、「60～69万円」が10.2%、「70万円以上」も6.1%おり、全体的に本国の家庭が裕福になっていることがわかる。しかし、一方で「9万円以下」、「10～19万円」がともに10.2%もあり、本国での経済状況が二極分化していることが窺われる。

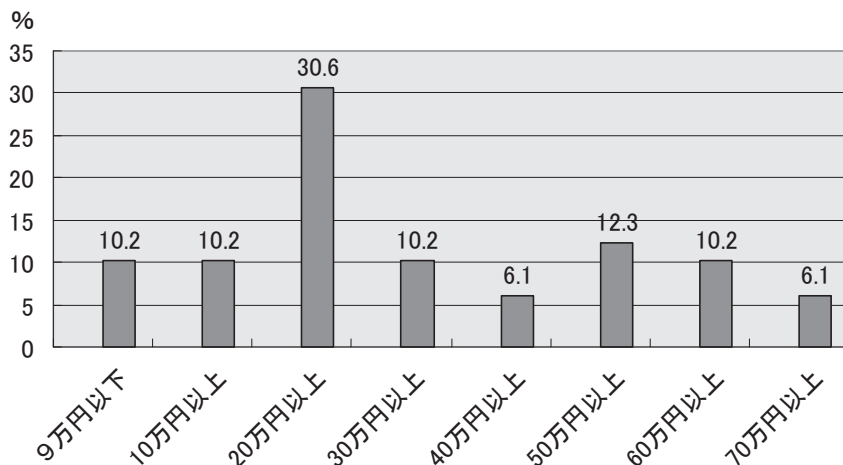


図1 日本に来たときいくら現金を持って来ましたか？

3.1.2 「1ヵ月の生活費（学費を含まず）はいくら位かかりますか？」図2

「6～7万円」が44.9%を占めており、比較的質素な生活であることが想像できる。そのうち「5万円以下」が26.5%もいるのは、寮生²（11人）が含まれている結果である。留学生の大半は、賄い付きのアルバイトをするか、そうでない場合は自炊をして、食費を極力抑えている。生活費の中では家賃の占める割合が最も高く、3万円前後で、残りの支出は光熱費、携帯電話料金、雑費等となっている。日本学生支援機構が2009年10月に実施した私費外国人留学生生活実態調査によると、支出の平均月額は138,000円（学費を含む）である。本学留学生は学費月額約5万円を含めると11～12万円で、全国平均より2、3万円低いという結果が得られた。これは高松市の物価の安さと、留学生の主な交通手段が自

転車であるために、生活費を安く抑えられるということであろう。

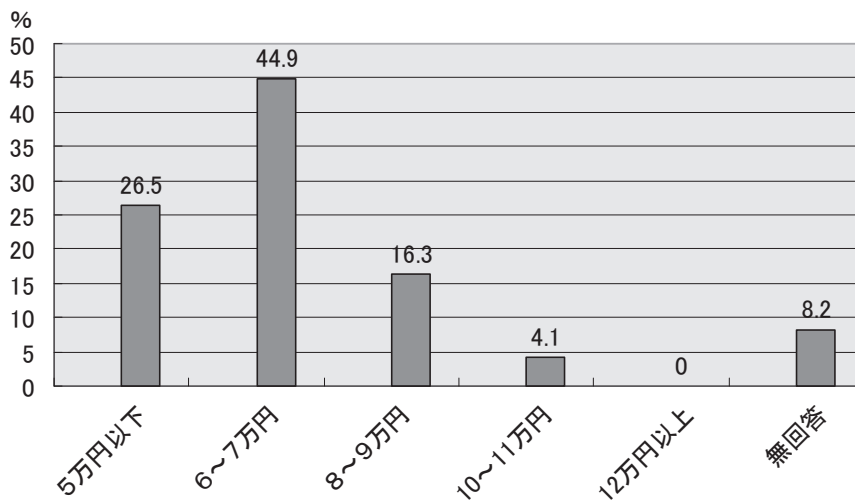


図2 1ヵ月の生活費（学費を含まず）はいくら位かかりますか？

3.1.3 「現在いくら預貯金がありますか？」 図3

全体的に金欠であると判断できよう。特に「なし」が32.7%と3分の1を占めており、「5万円以下」も22.5%と、半数以上がほとんど経済的な余裕がないことがわかる。しかし、これは調査時期が新年度早々で、引っ越しや帰国で出費がかさんだ影響もあろう。一方で「40~49万円」が2.0%、「50万円以上」も4.1%おり、日本における経済状況も二極分化の傾向が見られる。

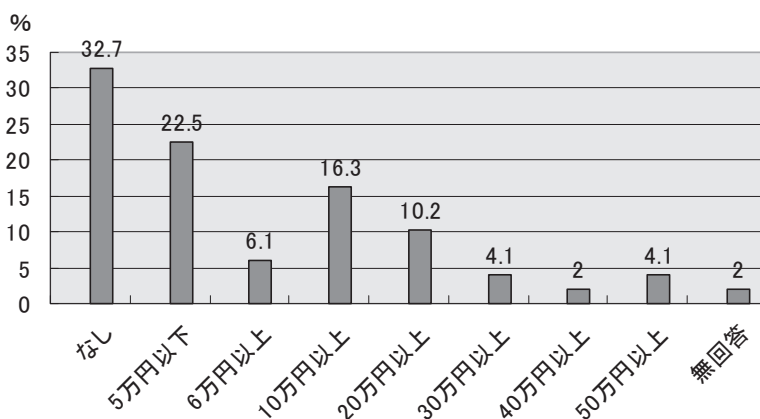


図3 現在いくら預貯金がありますか？

3.1.4 「お金に困ったときはどうしていますか？」図4

「親に仕送りしてもらおう」が56.6%と半数を超えているが、3.1.1でも示されているように、親の経済力は確実に向上している。反面2005年当時最も多かった「友だちに借りる」は13.2%と大幅に減少しているが、視点を変えると、留学生どうしの関係が希薄になってきているとも受け取れる。また「困ったことがない」と答えた者が15.1%いるのは、寮生の回答とも受け取れるが、全体的には経済的困窮度が下がってきていると見てよいだろう。

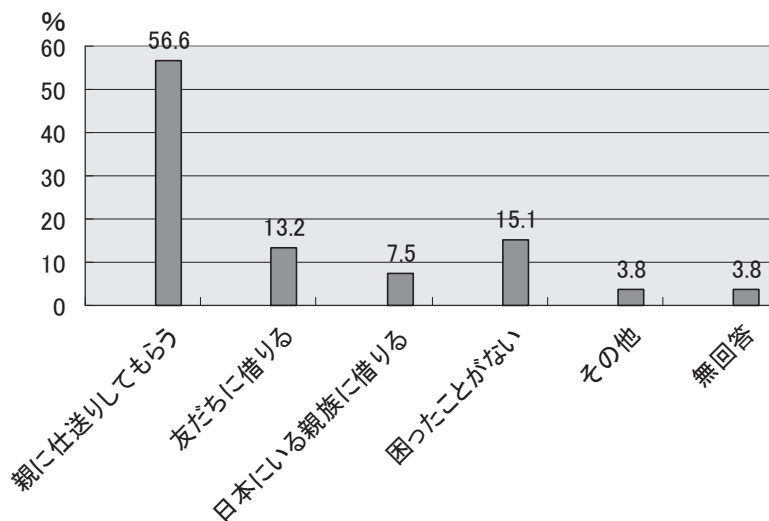


図4 お金に困ったときはどうしていますか？

3.2 アルバイトについて

留学生にとってアルバイトは生活費を得る手段として、大きな問題である。そこで本調査では、①アルバイトの内容、②アルバイトの時間帯、③アルバイトを選んだ理由、④1ヵ月のアルバイト料、について質問を行った。

3.2.1 「どんなアルバイトをしていますか？」図5

スーパーやコンビニの「レジ」「品だし」、飲食店の「調理」「ホール」「皿洗い」がそれぞれ38.7%を占め、留学生のアルバイトはこの2種類に大別される。「中国語教師」や「翻訳・通訳」は合わせてもわずか3.8%にすぎず、中国語という特技を活かせるアルバイトが皆無であることがわかる。

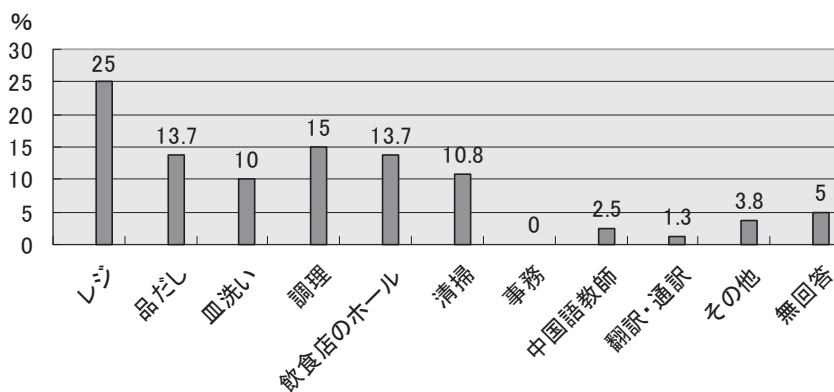


図5 どんなアルバイトをしていますか？

3.2.2 「平日のアルバイトはどの時間帯にしていますか？」図6

70%以上の者が、平日授業が終わったあと、22時、24時までアルバイトをしていることがわかる。深夜～早朝も6.1%いるが、これはコンビニでのアルバイトである。時給が高いことから男子留学生に多く見られる。だが、朝7、8時までアルバイトをし、そのまま授業に出ることもあり、授業中居眠りをするなど、勉学に悪影響が出ている。また昼夜逆転の不規則な生活になるため、体調を崩す心配があり、深夜のアルバイトは極力しないように指導しているが、この時間帯は店側も人手不足になるため、留学生が重宝がられているという面も否めない。

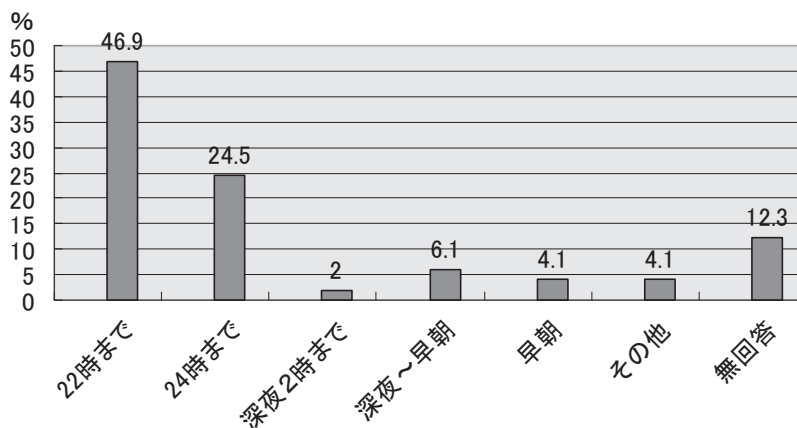


図6 平日のアルバイトはどの時間帯にしていますか？

3.2.3 「なぜそのアルバイトをしているのですか？」 図7

「日本語を使う機会が多いから」が30.0%と最も多くなっているが、これは3.2.1で「レジ」「飲食店のホール」の接客のアルバイトをしている者の理由であろう。しかし、実際に留学生の日本語能力の向上に、アルバイトがどれだけ役に立っているかは懐疑的である。確かにヒアリング力の向上は見られるが、接客業で使う日本語はマニュアル化されているため、あまり会話力の向上にはつながっていない。アルバイトをしたことで会話が上手になったとすれば、それは日本人スタッフとの付き合いによるものと考えられる。また「アパート・学校から近いから」23.4%、「仕事が楽だから」15.0%に対して、「時給が高いから」は13.3%で意外と低い。このことから、アルバイトによって生じる肉体的・精神的疲労を避けようとする留学生心理が読み取れる。

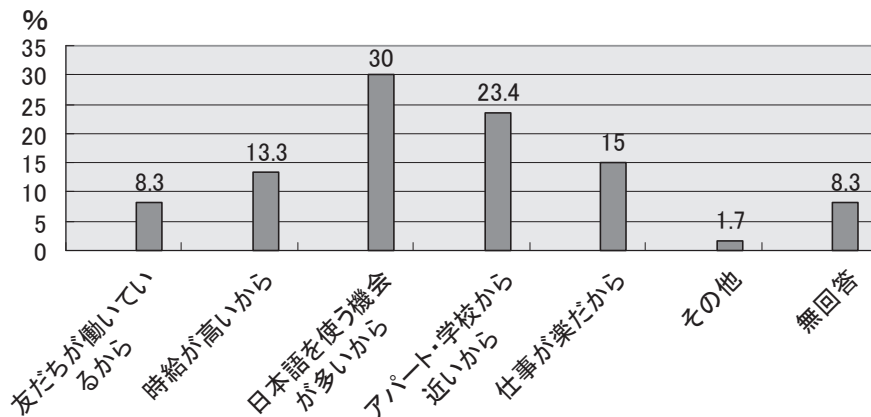


図7 なぜそのアルバイトをしているのですか？

3.2.4 「1ヵ月のアルバイト料はいくら位ですか？」 図8

57.2%が「7～9万円」と答えているが、3.1.2で1ヵ月の生活費が「6～7万円」「8～9万円」を合わせると61.2%であることから、1ヵ月のアルバイト収入はすべて生活費に当てられていると見てよいだろう。これは3.1.3の預貯金「なし」が約3分の1であることから裏付けられる。一方で、「13万円」を超える者も6.1%いるが、これは入国管理局で定められた週28時間を超えてアルバイトをしていると思われる。本学では、留学生全員にアルバイト届けを提出させているが、複数のアルバイトをしても、1箇所しか提出しない者が多いため、アルバイト状況の完全把握はきわめて難しい。

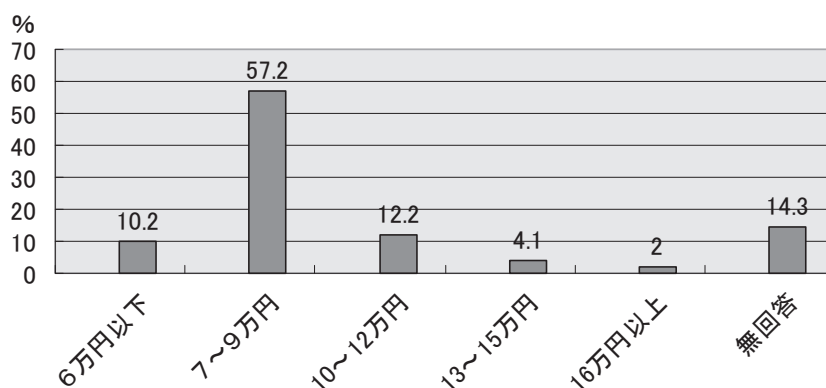


図8 1ヵ月のアルバイト料はいくら位ですか？

3.3 日本人との交流について

留学生にとって日本人との交流は、日本語能力の向上のみならず、日本文化への理解につながるものである。また日本人との交流が多い者ほど、日本社会への適応がスムーズにいく傾向も示されている。そのため、日本人との交流の度合いは、留学生の異文化適応の状況を知るうえで、重要な資料となると考えられる。そこで本調査では、①友だちの数、②知り合った経緯、③付き合い方、について質問を行った。

3.3.1 「日本人の友だちは何人位いますか？」図9

「4人以下」が65.3%と3分の2を占め、日本人の友だちはいるが、その数は決して多くないことを示している。「0人」8.2%については、3月に中国の協定校から入学した者の回答であろう。一方で、「5人以上」が18.4%、「10人以上」も10.2%に上り、日本人との交流にも二極分化が見られる。

3.3.2 「日本人の友だちとはどうやって知り合いましたか？」図10

「アルバイト先で」が42.9%と最も多く、次いで「友だちの紹介で」が20.6%と多数を占めている。一方、「大学で」は17.5%と、アルバイト先の半分以下にすぎず、学内での留学生と日本人学生との交流はあまり進んでいないと言えよう。また「その他」9.5%には「インターネットで知り合った」という回答もあり、ネット社会が留学生の対人関係に変化をもたらしていることが窺える。

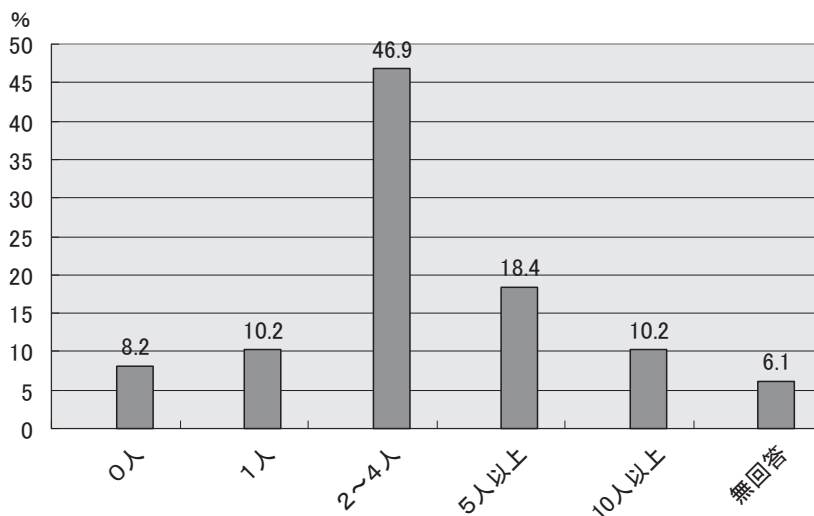


図9 日本人の友だちは何人位いますか？

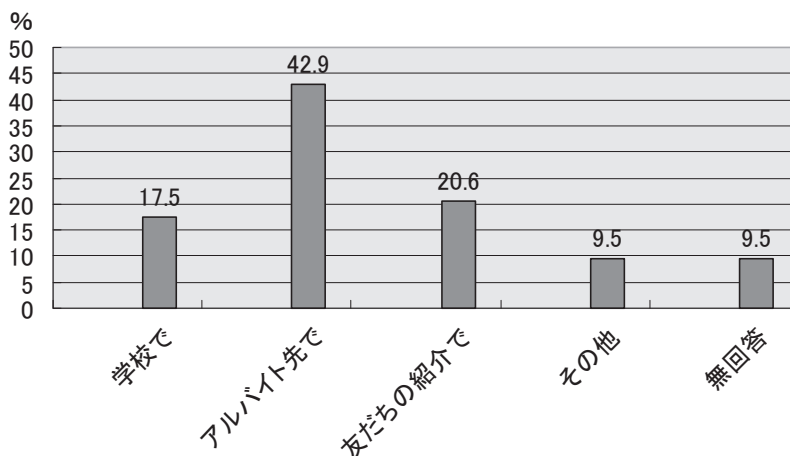


図10 日本人の友だちとはどうやって知り合いましたか？

3.3.3 「日本人の友だちとはどんな付き合い方をしていますか？」 図11

「一緒に食事をする」「一緒に遊びに行く」「家に遊びに行く」を合わせると49.4%で、密度の濃い付き合いをしている者が多いことがわかる。しかし、「メールや電話をする」が24.7%、「会ったときに話をする」も17.3%と、比較的高い数値を示していることから、付き合い方にも二極分化が見られる。これは知り合い方と密接な関係があると考えられる。アルバイト先や友だちの紹介で知り合った日本人とは一緒に食事をしたり、遊びに行くことがあるが、大学で知り合った日本人は、学内で会ったときに話をする程度の浅い付

き合いに留まっている、と見られる。

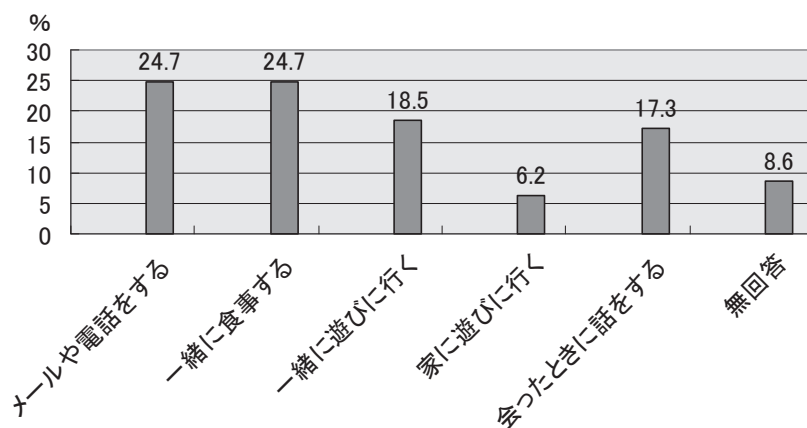


図11 日本人の友だちとはどんな付き合い方をしていますか？

3.4 ストレスについて

異文化の中で生活している留学生は、さまざまなストレスにさらされているが、その度合いや内容は、滞日年数や環境、性格によって異なる。本調査では滞日年数を不問とし、留学生全体に表れるストレスについての言及に止める。そこで本調査では、①来日当時困ったこと、②悩み事の相談相手、③ストレスの程度、④ストレスの内容、について質問を行った。

3.4.1 「日本に来たばかりのとき、困ったことは何ですか？」図12

「言葉」が42.4%と圧倒的に多いが、これは日本語学校から進学してきた者、「授業」18.5%は中国の協定校から入学してきた者の回答であると考えられる。2010年4月現在、51名中25名が中国の協定校から直接入学している。彼らの大部分は日本語能力試験N2レベル以上の日本語能力を有しているが、入学前に日本での生活経験を持たないために、日本語学校からの入学者に比べ、ヒアリングが劣る。そのため授業開始と同時に、困惑を感じているのである。また、少数ではあるが、「お金」3.2%は3.1.1で見られたように、経済状況の二極分化の表れであり、経済的に無理な留学をしている者がいることを示している。また「友だちができない」1.1%、「家事ができない」1.1%は留学生の一人っ子化とともに、今後増えてくると予想される。

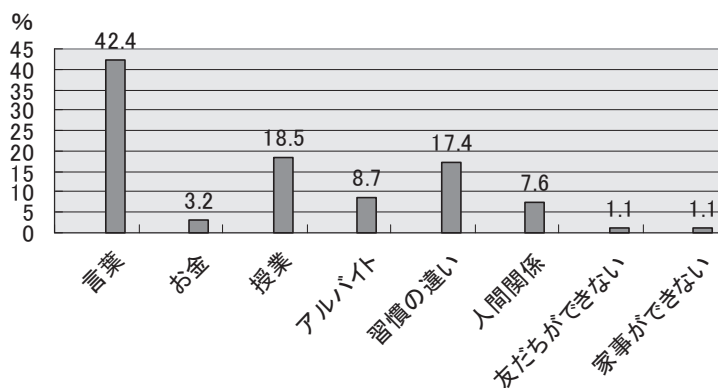


図12 日本に来たばかりのとき、困ったことは何ですか？

3.4.2 「悩み事はだれに相談しますか？」 図13

「日本にいる中国人」が41.8%と最も多く、在日中国人ネットワークの強さが表れている。続いて「家族」「中国にいる友だち」と、同じ中国人が8割以上を占めている。反面「日本人の友だち」は8.9%にすぎないことから、3.3.3で示された一緒に食事をしたり、遊んだりする日本人の友だちは、悩み事の相談相手にはなっていないようだ。さらに、「学校の教職員」は最も少なく、わずか3.0%にすぎない。これは留学生にとって教職員が遠い存在である証拠と言えよう。また「その他（相談しない、自分で解決する）」4.5%は、留学生の孤立化を招きかねないだけに、重視すべき点であろう。

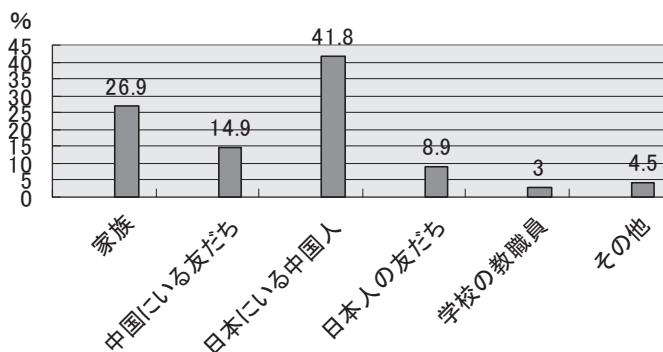


図13 悩み事はだれに相談しますか？

3.4.3 「いまどの程度ストレスがありますか？」 図14

87.7%に上る留学生が「ストレスがある」と答えている。なかでも「とても多い」が16.3%もいることは注目に値する。「全くなし」は新規入国者の回答と判断できるので、ここではあまり問題視する必要はないと考える。

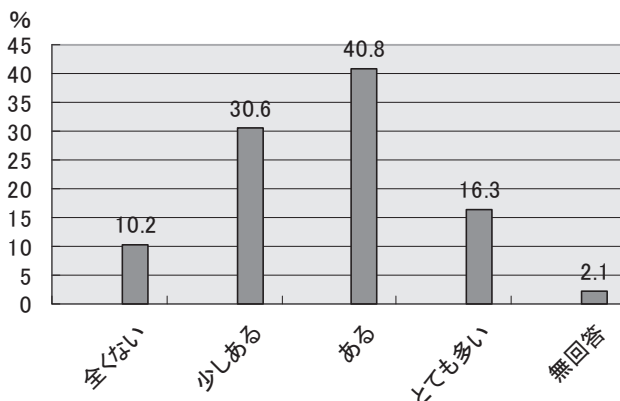


図14 いまどの程度ストレスがありますか？

3.4.4 「どんなことにストレスを感じていますか？」 図15

ストレスの内容としては、「学業」25.8%と「進路」23.7%で約半数を占め、ストレスに大学が大きく関わっていることがわかる。しかし3.4.2で相談相手に「学校の教職員」を挙げた者はわずか3.0%であり、大学が適切な対応をとれていないことが、留学生のストレスを増幅させているとも考えられる。

また「金銭面」を挙げた者も22.6%と高いが、3.1.3の預貯金額の少なさからもわかるように、留学生自身の経済状況は良くなっているとはいいい難い。

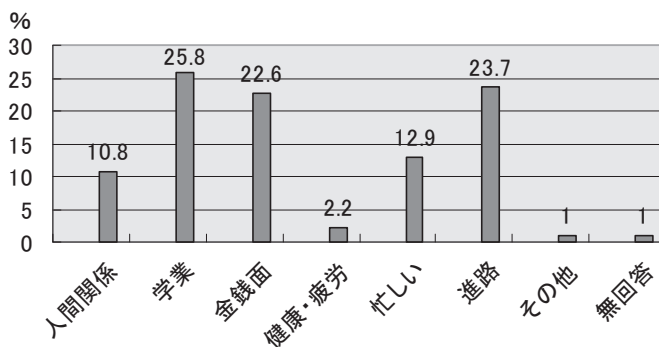


図15 どんなことにストレスを感じていますか？

4. 考察

本項では、3の調査結果から、本学留学生が現在抱えている問題を、経済的問題、日本人との交流の問題、学業・進学の問題の3つに分け、経済的問題と日本人との交流の問題を生活サポートとして、学業・進学の問題を学業サポートとして、その改善について考えたい。

4.1 生活サポート

4.1.1 経済面

3.1.1、3.1.4で見たように、留学生の本国家庭の経済状況は格段と良くなっている。学費を親に出してもらっている留学生は確実に増えている。彼らの消費生活を見ても、ほとんどがパソコンを持っており、携帯電話もスマートフォンやi Phoneなど最新型を躊躇なく購入する。ファッションにおいてもブランド志向が強まっている。また自動車免許を取得する者、さらにはマイカー通学をする者まで現れた。こうしたことから、留学生の生活レベルは向上していると見てよいだろう。

しかしながら3.1.3が示すように、留学生の大半がほとんど預貯金がなく、慢性的な金欠状態にある。そのため3.4.4が示すように、5人に1人が金銭面でのストレスを訴えている。

これらを総合すると、以下のような留学生像が浮かんでくる。

第1は、大部分の留学生が、実際には学費も生活費も自分で支払っているのではないか、ということである。親には仕送りできるだけの経済力はあるが、親に負担をかけまいという気持ちと、他の留学生が自活しているのに、自分だけが仕送りしてもらうのは恥ずかしいという気持ちから、かなりの留学生が自分のアルバイト収入で学費と生活費を支払っているのではないか。

第2は、金銭の管理能力が極めて低いということである。アルバイトをすることで、はじめて自分が自由に使えるお金が持てるようになり、消費を楽しんでいる。本国では何不自由のない生活を送ってきたため、日本でも同レベル、あるいはそれ以上の生活レベルを求め、物欲を抑えることができないのである。そのために、ぎりぎりのところで収支のバランスを取っているのではないか。

第3は、経済的に無理な留学をした者の存在である。3.1.1で日本に来たときの所持金が「9万円以下」と「10～19万円」がそれぞれ10.2%いたが、これはアルバイト収入を見込んだ数字だと判断できる。しかし、これは本国の親の経済力に余裕がないことの裏返しでもあり、親の援助が受けられないため、学費も生活費もすべて自分で工面しなければならず、アルバイトに追われているのではないか。

次に上記のような留学生の現状に即し、有効な経済支援について考えたい。

留学生に対する経済支援として、最も一般的なのが奨学金制度であろう。2010年度、本学留学生に支給されている奨学金には、日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費（月額48,000円）、（財）高松市国際交流協会私費外国人留学生奨学金（月額30,000円）、（財）倉岡奨学会修学助成金（月額25,000円）等がある。奨学金の受給者推薦は前年度の成績評価と面接による人物評価で行う。留学生にとって経済苦は共通問題であるとの認識から、選考基準に経済困窮度は設けていない。

留学生の奨学金はいずれも返済義務がないことから、奨学金受給者はアルバイト時間を減らし、勉強に専念できる。それによって成績も上がり、翌年も続けて奨学金を受給できる可能性が高まる。また奨学金を学費の支払いに当てることができるので、学費の支払いに悩まなくて済む。このように奨学金受給は留学生にとって、精神面での支援にもつながっている。ところが、上記第3のタイプの留学生は、最初からアルバイトに追われ、往々にして1年目の成績が芳しくない。当然奨学金の受給は難しく、2年目以降も同じ状態を繰り返す。そして絶えず学費の心配をし続け、それがストレスになるのである。せっかく希望に燃えて留学してきても、このような悪循環の中で、疲弊し勉学意欲を失っていく者も多い。もちろん本人の意思の弱さにも原因があるが、意欲的で優秀な学生が、墮落していくのは残念でならない。

留学生間の経済格差は、留学生どうしの関係にも影を落とし、経済困窮度の高い者が孤立したり卑屈になったりする状況も生まれている。そのため、今後奨学金の受給者推薦に当たっては、経済困窮度を加味する必要があるが、留学生一人ひとりの経済状況を正確に把握するのは不可能である。残念ながら現段階では、日頃から留学生の経済状況について注意を払うしかないだろう。

次に、奨学金と並んで有効な経済支援に医療費の問題が挙げられる。本学の留学生には国民健康保険への加入を義務づけているが、なかには保険料が高すぎて未払いの者もある。保険料は前年度の所得に応じて決められ、申請すれば最高7割の軽減が受けられる。

しかし、所得は世帯所得であり、留学生のような一人世帯が保険料軽減の対象となるのは、高松市の場合68万円以下の所得である（2010年度現在）。入国管理局で認められているアルバイトは週28時間以内であるが、それを遵守しても年間所得は100万円を超えるだろう。自己申告制であるので、軽減を受けることは可能ではあるが、アルバイト先から直接申告された場合は、軽減措置を受けられなくなってしまう。かたや虚偽の申告をしても受けられ、かたや遵守しているのに受けられない、というおかしな現象が起きているのである。

税金に関しては、日本と中国の間で租税条約を締結しているため、留学生のアルバイト収入に対しては税金の支払いが免除されている。これは留学生が安心して勉学に集中できるように、との配慮からである。しかるに国民健康保険料の軽減基準が、留学生も日本人と同じであるのは、留学生に対する配慮が欠けるのではないだろうか。保険料未払いのために保険証が使えず、病院に行くのをがまんするケースも発生している。（財）高松市国際交流協会が高松市に在住する留学生に対し、1人9,000円の国民健康保険料助成を実施しており、本学のほとんどの留学生が恩恵を受けているが、さらに、留学生に対する保険料軽減の算出基準見直しを要望したい。

また、日本学生支援機構による外国人留学生医療費補助制度が廃止されたことで、医療機関の受診を控える留学生も増えている。しかし、どんなに気をつけていても、突発的な病気や事故を防ぐことは不可能である。そのため、同制度に替わる医療補助が求められるが、現状では公的機関の助成は見込めない。そこで注目したいのが留学保険であるが、中国で加入し日本で適用を受ける場合、経済水準の違いから、日本での保障が少ないという問題がある。近年、中国の保険市場拡大に伴って、日本の大手保険会社も参入している。日本で学ぶ中国人学生が安心して留学生活を送れるよう、手ごろな保険料で十分な保障が得られる留学保険の、一日も早い実現を切望する。

4.1.2 交流面

留学生の異文化適応には日本人との交流が大きく関わっている。留学生は日本人から日本語を学び、日本の習慣や常識を学ぶだけでなく、日本人との付き合いを通して、日本人の考え方を知り、日本と日本人を深く理解できるようになるからである。

しかし、3.3から留学生の日本人の友だちはアルバイト先などの学外者がほとんどで、大学内での日本人学生との交流はあまり進んでいないことがわかった。奥田・田嶋（1991）

は就学生に対して行った調査で、「日本人と接触する機会の大部分がアルバイト先である」と報告し、また加賀美（1994）は日本人との付き合いを「雑談程度のものに過ぎず、親密な接触が少ない」と指摘しているが、本調査によって、本学の留学生と日本人学生の交流にも同様の結果が得られた。

日本政府は大学のグローバル化を掲げ、「留学生30万人計画」を推進しているが、日本人学生との交流がなければ、留学生受け入れの意義は半減する。

本学留学生の入学時の平均年齢は、2004年度までは24歳を超え、日本人学生と約6歳の年齢差があった。そのため留学生の方が「日本人学生とは話が合わない」等の理由で、わざと付き合いを避ける傾向が見られた。しかし、2009年度の新入留学生の平均年齢は20.67歳にまで下がり、日本人学生との年齢差も2歳程度に縮まっている（稲井、2009）。それにも関わらず、交流が進んでいない原因はどこにあるのだろうか。

田中（2003）は原因の1位に「日本人学生のソーシャルスキル（社会的技能とも言い、人付き合いのコツを指す）の欠如」を挙げている。また高井・田中（1993）の調査では「日本人学生は留学生と交流してみたい希望はあるが、自分から積極的に踏み出すことに躊躇し、またその要領がよくわかっていない」ことも明らかになった。

さらに本学の状況から、留学生のコミュニケーション能力の低下も原因の1つに考えられよう。留学生の平均年齢が高かった頃は、むしろ留学生が日本人学生をリードする形で交流が行われていた。しかし、いわゆる“八〇后”（1980年代生まれ）と呼ばれる最近の留学生は、“小皇帝³”として大切に甘やかされて育った。そのため、留学生どうしのコミュニケーション・スタイルも変わってきている。インターネット世代の問題は、日本も中国も同じである。こういう状況の中で、日本人学生と留学生の交流はますます難しくなっている。留学生の行事に日本人学生の参加を呼びかけても、日本人学生どころか留学生も関心がなければ参加しない。また、チューターに日本人を採用し交流の促進を試みても、チューター以外の日本人学生を巻き込むには至らない。

ところが、2010年度の新入留学生4人を茶道部に入部させたところ、少しずつではあるが交流の輪が広がりはじめた。留学生が圧倒的少数派で、被援助者というはっきりした関係の中では、日本人学生の方から手を差し伸べるのである。このことから、サークル活動の有効性が認められるが、留学生の積極的な参加と日本人学生の寛容性に課題が残る。

4.2 学業サポート

3.4.4でストレスの内容が「学業」と「進路」であったことからわかるように、留学生が最も必要としているのが、教職員による学業サポートであることは明白である。

4.2.1 学業面

「学業」の問題には日本語と専門科目の2つが考えられる。

日本語については、本国から直接入学してくる学生の増加によって、入学当初、授業中教員の話聞き取れないと訴える留学生が増えている。聞き取れない原因として、①話すスピードが速い、②発音がはっきりしない、③方言がある、④知らない語彙が多い、⑤話の内容が難しい、等が挙げられる。本学経営学部では、1年次生の基礎演習で共通テキスト『知へのステップ』（くろしお出版）を用い、スタディ・スキルの指導を行っているが、もともとハンディのある留学生は、日本人学生に比べて数倍時間がかかり、スタディ・スキルの習得が授業に追いついていない。しかし、講義の聞きとりやノートのとり方などは、早期の習得が求められるだけに、留学生に対してはサブゼミの設置も考えるべきであろう。

専門科目の問題は、まず授業が難しいということである。これは内容理解の問題であり、日本語能力とは別次元の問題である。現に留学生がわかりにくいと指摘する授業は、日本人学生からも同様の声が上がっていることから、教員側の問題が大きいと考えられる。

それから、授業が面白くないという問題がある。面白くないと感じる原因の1つは、もともと経営学に興味がないからである。留学生の中には、日本語が上手になりたいために留学した者や、大学受験にあたって専攻をあまり深く考えなかった者もいる。また、留学生は大学入試に際して選択の幅が狭いことも事実である。そして、経営学部に入校したものの、あまり興味が持てない状態が続いているのである。

もう1つの原因は、役に立ちそうもないと感じているからである。元来中国人学生は浅く広い知識を求める傾向が強い。これは中国の教育が暗記中心で、試験のための勉強だからである。そのため深く掘り下げて考えたり、自分で調べたりすることに、あまり興味を持っていない者が多い。このような留学生に対して、教員は、目的と目標をはっきり見える形で示してやる必要があるだろう。そうすることで、方向性が明確になり、留学生自身の意欲にもつながると思われる。

4.2.2 進路面

「進路」についての留学生の心理は複雑である（稲井、2009）。大学を卒業しても思うような仕事に就けなければ、留学そのものが無駄になってしまうという不安を抱える一方で、中国の家族や親戚からは将来を期待され、友人からは羨望の目で見られ、そのプレッシャーからますますストレスが増幅するという。

「進路」相談に当たっては、留学生特有のこのような心理をまず理解すべきであろう。

本来「学業」「進路」に関する相談は、教職員が担当すべき事柄だが、3.4.2で見たように、教職員はわずか3.0%であり、留学生が一人で悩んでいることがわかる。留学生が進路について相談しない理由としては、以下の5点が考えられよう。

- ①相談してもあまり意味がないから
- ②厳しいことを言われるから
- ③自分の考えがまだ固まっていないから
- ④話しにくいから
- ⑤忙しそうだから

まず①についてあるが、これは「有効性の認知」といわれるものである。留学生は、何よりも役に立つかどうかを考える。つまり教職員に解決能力がなければ時間の無駄だと判断するのである。そのため、学校が直接的に問題解決に関わることが援助要請を促進すると思われる（邱、2008）。

次に②は「脅威の認知」といわれるものである。邱（2008）は「脅威感を強く抱える者ほど援助を求めない傾向が示される」とし、「援助する側は彼らの自尊心を傷つけないように気を配るべきである」と指摘する。

④については、Ryan&Pintrich（1997）は、「対人関係に自信のない者は意図的に学業的援助要請を差し控える傾向がある」と指摘している。このため、教職員にまず求められるのは、留学生が話をしやすい雰囲気作りであろう。

⑤については、忙しくても後日時間を設けたり、メールでやり取りするなどして、よく話を聞いてやることが大切であろう。

留学生の相談には、はっきりとした解決を求めている場合と、そうでない場合がある。前者の場合は留学生自身もある程度の解決案を用意しているので、自分が期待する解決法が得られれば、相談は「有効性の認知」につながる。

難しいのは後者の場合である。③はこれに当たるだろう。しかも、留学生の相談はこの

タイプが多い。何が問題で、それをどうしたいのかが、自分でもわかっていないのである。このとき本人に意見を求めたり、教職員が自分の意見を述べても、決して問題解決には至らない。糸が複雑に絡んでしまって、自分ではどうすることもできなくなったから、相談に来たのである。この場合は、遠まわしにいろいろ質問しながら、少しずつ糸を解していく手助けをするのが効果的であると思われる。糸が元通りになれば、本人が自ずと解決法を見つけられるはずだからである。

水野（2003、63、99頁）は「留学生が来談した場合、彼らが訴える問題は日本人学生より深刻である可能性があるし、援助を躊躇しながら相談している可能性が高い。しかし一方で、留学生の問題解決志向性は日本人学生より高い。これは、ほとんどの留学生が援助を求める手段としての言語（日本語能力）を持たないまま留学し、その後日本語や日本社会に適応するためのスキルを習得したことで問題解決志向性が高まったと考えられる。逆に留学生の高い問題解決志向性を利用し、開発的カウンセリングを実施することも考えられる」と指摘する。

そこで求められるのが、教職員のスキルである。

まず教職員は、留学生が日本語という外国語を媒介として生活していることを忘れてはならない。言語はコミュニケーション・ツールにほかならず、スキルとしての日本語能力よりは、日本語を媒介として何を表現するかを問うべきであろう。

次に外国人である留学生は、物事に対する見方・考え方が日本人とは異なることを忘れてはならない。不用意に発した一言に過敏に反応したり、それによって誤解が生じることも多いのである。

また、留学生の多くが、被差別意識を抱えていることも知っておくべきであろう。プライドとコンプレックスとが入り交じった感情をしっかり受け止めてやる必要がある。

5. おわりに

本稿では、本学経営学部 に在籍する留学生を対象に実施したアンケート調査の結果から、留学生が必要としているサポートと、それに対する大学の取り組み方について考察してきた。アンケート結果から、本学留学生は、経済・交流面の生活サポートと、学業・進路面の学業サポートを必要としていることが明らかになった。また、留学生の経済状況が二極分化しており、これには本国の親の経済状況が深く関わっていることもわかった。

以上の結果から、生活サポートにおいては、留学生の現状に即した効果的な経済支援と交流促進の改善について、また学業サポートにおいては、留学生の要望に応えるために、教職員のスキルアップについて述べた。

本学の留学生は、“八〇后”といわれる中国の新人類である。その特徴からさまざまなニックネームで呼ばれる。前述した“小皇帝”は日本でもよく知られるが、ほかにも“月光族”（毎月の給料を貯金せず、全部つかってしまう人々）、“草莓族”（イチゴのように温室育ちで、プレッシャーに弱い人々）、“ATM族”（貯蓄がなく消費に夢中で計画性のない人々）、“旅族”（フリーツアーやバックパック旅行に夢中人々）、“宅男宅女”（インターネット・オタク）など、多種多様である。そしてどれもが日本の若者に通じるものである（原田・余、2009、26_27頁）。

このような“八〇后”の特徴は、アンケート結果にも反映されていることがわかる。消費欲を抑えられず、慢性的な金欠に陥っている留学生。インターネットで結ばれる留学生。進路にストレスを抱える留学生。どれもが“八〇后”そのものである。

そして留学生は“九〇后”時代を迎えようとしている。“九〇后”は“尼特族”（ニート）まで現れた中国の超新人類である。このような留学生の気質の変化と多様化によって、今後留学生サポートの中心はメンタル・サポートへと移行していくと思われる。異文化が内在するだけに、ますます教職員のスキルアップが急がれる。

注

- 1 ここでは西安外事学院および青島旅游学校をさす。
- 2 中国の協定校から直接入学した留学生は、本学指定宿舎に1年間無料で入居できる。
- 3 甘やかされ、わがままに育った一人っ子のこと。

参考文献

- ・ 稲井富赴代（2009）「高松大学における中国人留学生の気質の変化について」『高松大学・高松短期大学研究紀要』第52・53合併号、229_258頁
- ・ 原田曜平・余蓮（2009）『中国新人類・八〇后が日本経済の救世主になる！』洋泉社
- ・ 邱焱（2008）「中国人就学生の日本語学校に対する援助要請の規定因」『留学生教育』第13号、19_30頁
- ・ 邱焱・久保隆夫（2008）「中国人就学生のサポート源についての検討—日本語学校に焦点を当てて—」『留学生教育』第13号、51_61頁
- ・ 中島美奈子・田中共子（2008）「異文化交流における日本人学生のソーシャルスキル—在日外国人留学生との交流の要領に関する分析—」『留学生教育』第13号、63_72頁
- ・ 横田雅弘・白土悟（2004）『留学生アドバイザーング—学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版
- ・ 田中共子（2003）「日本人学生と留学生の対人関係形成の困難に関する原因認知の比較」『学生相談研究』第24号、41_51頁

- ・ 水野治久（2003）『留学生の被援助志向性に関する心理学的研究』風間書房
- ・ 海保博之・柏崎秀子編著（2002）『日本語教育のための心理学』新曜社、43_57頁
- ・ 加賀美常美代（1994）「異文化接触における不満の決定因—中国人の就学生の場合—」『異文化間教育』8号、117_126頁
- ・ 高井次郎・田中共子（1993）「日本人学生の社会的行動：留学生のための日本のソーシャル・スキル指導へ向けて」『教育学研究紀要』第39号、340_346頁
- ・ 奥田道大・田嶋淳子（1991）『池袋のアジア系外国人—社会学的実態報告—』めこん
- ・ Ryan, A. M., & Pintrich, P. R. (1997) "Should I ask for help?" The role of motivation and attitudes in adolescents' help seeking in math class. *Journal of Educational Psychology*, 89, pp. 329_341.
- ・ 独立行政法人日本学生支援機構ホームページ「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10.html
- ・ 独立行政法人日本学生支援機構ホームページ「平成21年度私費外国人留学生生活実態調査概要」
<http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujchosa21.html>